

社会・環境部会 平成20年度 秋の総会 議事次第

日 時 : 平成20年9月6日(土) 12時30分 ~

場 所 : 高知工科大学 F会場

議 題

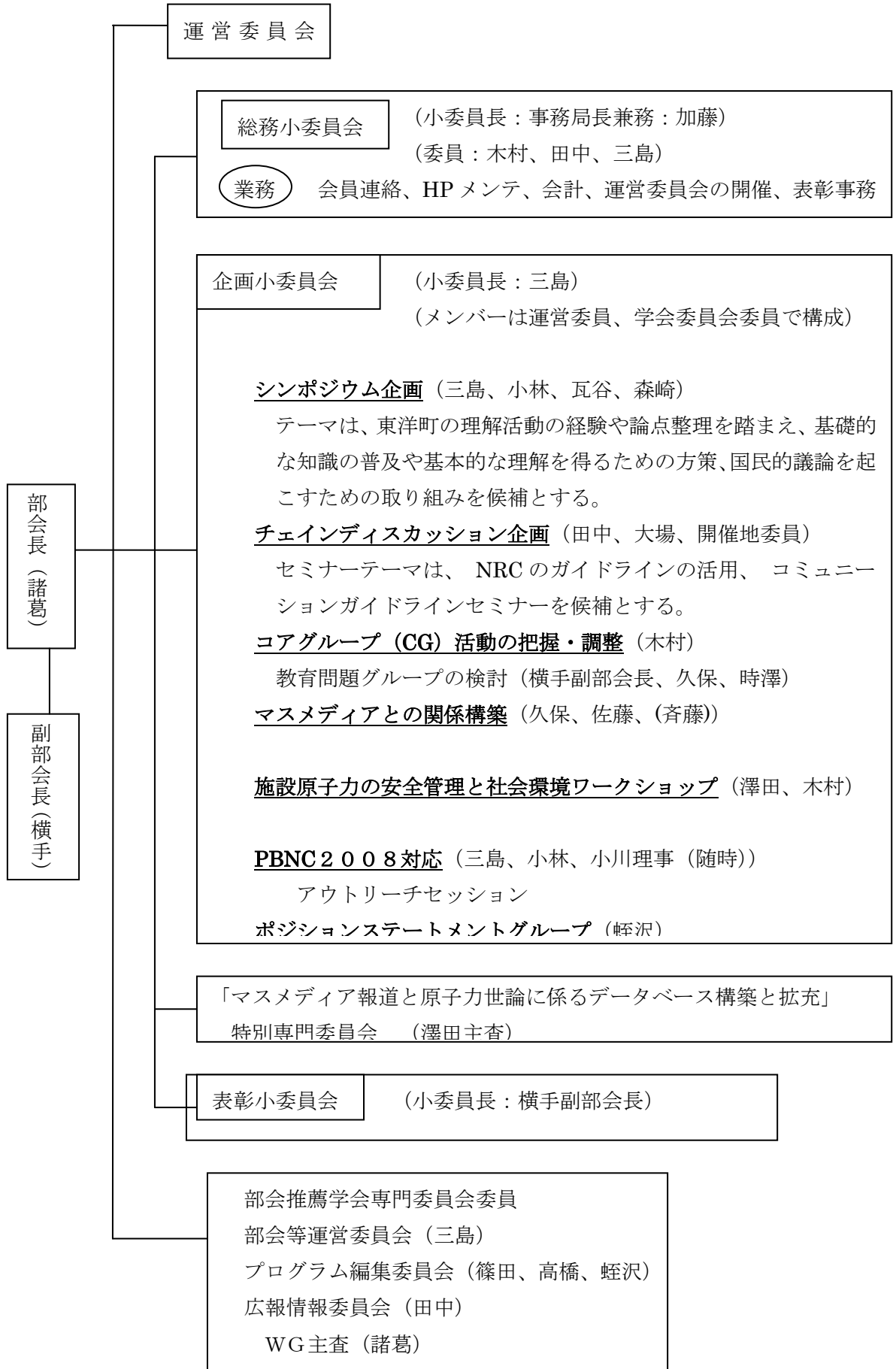
1. 部会長挨拶
2. 平成20年度部会運営体制および20年度予算について
3. 事業計画及び報告
 - ① 部会およびWIN-Japanの共催による国際市民フォーラム
・原子力廃棄物を考える国際市民フォーラム～処分地問題の解決に向けて～
 - ② マスコミ関係者への原子力セミナー(勉強会)
 - ③ 「原子力の安全管理と社会環境」ワークショップ
 - ④ プルサーマルCDの今後の取り扱い
 - ⑤ ポジションステートメントグループ
 - ⑥ 「マスコミ報道と原子力世論に関するデータベース構築と拡充」特別専門委員会

配布資料

1. 平成20年度社会・環境部会運営体制
2. 平成20年度収支予算及び実績見込表
3. 原子力廃棄物を考える国際市民フォーラムのパンフレット
4. マスコミ関係者への原子力セミナー(勉強会)について
5. 「原子力の安全管理と社会環境」ワークショップについて
6. プルサーマルCDの今後の取り扱い
7. ポジションステートメントグループ
8. 「マスコミ報道と原子力世論に関するデータベース構築と拡充」特別専門委員会活動状況報告

以 上

1. H20年度 社会・環境部会運営体制



部会長
(諸葛)

副部会長
(横手)

運営委員会

総務小委員会

(小委員長：事務局長兼務：加藤)
(委員：木村、田中、三島)

業務

会員連絡、HPメンテ、会計、運営委員会の開催、表彰事務

企画小委員会

(小委員長：三島)
(メンバーは運営委員、学会委員会委員で構成)

シンポジウム企画 (三島、小林、瓦谷、森崎)

テーマは、東洋町の理解活動の経験や論点整理を踏まえ、基礎的な知識の普及や基本的な理解を得るための方策、国民的議論を起すための取り組みを候補とする。

チェインディスカッション企画 (田中、大場、開催地委員)

セミナーテーマは、NRCのガイドラインの活用、コミュニケーションガイドラインセミナーを候補とする。

コアグループ (CG) 活動の把握・調整 (木村)

教育問題グループの検討 (横手副部会長、久保、時澤)

マスメディアとの関係構築 (久保、佐藤、斉藤)

施設原子力の安全管理と社会環境ワークショップ (澤田、木村)

PBNC 2008対応 (三島、小林、小川理事 (随時))

アウトリーチセッション
ポジションステートメントグループ (軽沢)

「マスメディア報道と原子力世論に係るデータベース構築と拡充」

特別専門委員会 (澤田主査)

表彰小委員会

(小委員長：横手副部会長)

部会推薦学会専門委員会委員

部会等運営委員会 (三島)

プログラム編集委員会 (篠田、高橋、蛭沢)

広報情報委員会 (田中)

WG主査 (諸葛)

2. 平成20年度収支予算及び実績見込表

「1」通常予算	当年度予算	当年度実績	実績—予算
(1)前年度繰越金	9,397,198	9,397,198	0
(2)当年度収入			
本部配付金 収入	212,000	212,000	0
参加費 収入		0	0
許諾抄録料 収入		0	0
広告料 収入		0	0
発送料 収入		0	0
掲載料 収入		0	0
有料会報代 収入		0	0
論文集売上 収入		10,000	10,000
テキスト売上 収入		0	0
セミナー残金 収入	30,000	0	-30,000
協賛金 収入		0	0
賛助金 収入		0	0
寄付金 収入		0	0
為替差損益		0	0
H19 余剰金追加分		0	0
H20 受託余剰金		0	0
その他 収入		0	0
収入 計	242,000	222,000	-20,000
(3)当年度支出			
臨時雇賃金 支出		0	0
会議費 支出	20,000	1,000	-19,000
旅費交通費 支出		33,740	33,740
通信運搬費 支出	10,000	5,945	-4,055
消耗品費 支出		0	0
一般外注経費 支出	150,000	0	-150,000
委託費 支出		0	0
諸謝金 支出	100,000	0	-100,000
負担金 支出		0	0
助成金 支出		0	0
通常予算補助金 支出		0	0
管理費配賦額	56,000	56,000	0
内部共催金 支出		0	0
その他 支出	1,883,000	0	-1,883,000
支出 計	2,219,000	96,685	-2,122,315
当(月)年度収支尻(2-3)	-1,977,000	125,315	2,102,315
翌年度 繰越金(1+2-3)	7,420,198	9,522,513	2,102,315

4. マスコミ関係者への原子力セミナー（勉強会）について

平成 20 年 9 月 5 日
日本原子力学会
社会・環境部会
マスコミとの関係強化 WG
佐藤(電事連)、斉藤(三菱重工)、久保(原子力機構)

マスコミ関係者への原子力セミナー（勉強会）について

1. 趣旨

原子力学会の社会・環境部会運営委員会では、国内外の原子力の最新情報について専門家の先生方から直接説明の機会を設け、マスコミ関係者との情報交換及び関係強化を図る。

2. 平成 20 年度の予定

- (1) J-PARC（大強度陽子加速器施設）
- (2) 高レベル廃棄物処理処分の課題

3. 開催スケジュール

- (1) 平成 20 年 11 月
- (2) 平成 21 年 2 月

以 上

5. 「原子力の安全管理と社会環境」ワークショップについて

2008年9月6日 社会・環境部会総会

「原子力の安全管理と社会環境」ワークショップについて

本ワークショップは、品質管理・ヒューマンファクター・社会技術の3つの観点から、原子力を安全に利用してゆくための指針を得るために実施されているものである。主催は、日本原子力学会の社会・環境部会／ヒューマンマシンシステム部会、日本品質管理学会、グローバルCOEプログラム「世界を先導する原子力教育研究イニシアチブ」（東京大学原子力国際専攻）である。

現在までに3回のワークショップが開催されており、来る9月26日（金）13:00から東京大学武田先端知ビルホールにて第4回ワークショップが開催される。以下にプログラムの概略を示す。

【プログラム】

○講演シリーズ（全6件）

1. 「規制から見た情報共有・公開（仮）」（15分）（原子力安全・保安院）
2. 「社会技術等調査状況（仮）」（15分） 首藤 由紀（社会安全研究所）
3. 「組織における内部・外部コミュニケーションと不祥事・事故との関係（仮）」（30分）
飯塚 悦功（東京大学）
4. 「ヒューマンファクター（仮）」（30分） 北村 正晴（東北大学）
5. 「情報公開と信頼のパラドックス」（30分） 土屋 智子（電力中央研究所）
6. 「医学研究における住民参加・患者参加の試み：
情報共有と双方向コミュニケーション」（30分） 中山 健夫（京都大学）

○パネルディスカッション「信頼獲得に向けた情報公開とはどうあるべきか」

コーディネータ：堀井 秀之（東京大学）

パネラー：工藤 健二（東京電力）

飯塚 悦功（東京大学）

北村 正晴（東北大学）

土屋 智子（電力中央研究所）

中山 健夫（京都大学）

6. プルサーマル CD の今後の取り扱い

プルサーマルCDの今後の取り扱い



プルサーマルCDって何？

- 2000年刈羽村の住民投票のときに現地で配布された反対派のビラから、プルサーマルへの疑問点・問題点を整理して37項目を抽出。
- 当時のプルトニウムコアグループが、古屋廣高九大教授を招き、これらの項目に1問1答式の解説シートを作成。
- 内容をやさしく記述した一般市民向け、と詳細に記述した専門家向けの2つのバージョン。
- 更に一般向けに、プルサーマルとは何か、安全性はどうか、の解説編を作成。
- 2005年10月にCD2,000枚とポスター3,000枚を制作。経費614,250円。CD1枚1,000円で販売。2008年6月で、1,450枚が売れ、収支的には黒字を計上。

MOX燃料を使うと制御棒の効きが悪くなるか？

慎重意見

MOX燃料はウラン燃料より中性子を吸収しやすいため、制御棒を挿入した場合の効きが悪くなるので危険です。

推進意見

MOX燃料ではウラン燃料よりも制御棒の効き方が若干小さくなりますが、必要な場合、MOX燃料の装荷割合の制限、MOX燃料の炉内装荷位置の工夫、設計の改良等の対策により、必要とされる原子炉停止余裕を確保できるため、安全です。

見解

MOX燃料はウラン燃料よりも熱中性子を吸収しやすい分、MOX燃料のそばでは燃料棒に吸収される中性子が多く、制御棒に吸収される中性子が少なくなり制御棒の効きは悪くなる傾向にあります。しかし、制御棒の熱中性子吸収能力自体がもともと十分に大きいため、ウラン燃料とMOX燃料の吸収能力の違いは制御棒の効きに大きな影響を与えません。また、II-2に示したように、燃料の出力のむらを抑える工夫を行うと同じように、制御棒の効き具合についても燃料集合体中の燃料棒のプルトニウム濃度の調整、原子炉内の燃料集合体の配置を調整して、十分に原子炉を制御できるように設計を行い運転をします。

これらの調整(核設計、炉心設計)は信頼性のあるコンピューター解析プログラムによって解析を行い、十分な余裕があることを事前に確認するとともに、その結果は国の厳格な審査を受けて許可を受けてから原子炉の運転を開始します。

以上のように、MOX燃料が炉心に入った場合でも、安全に原子炉を停止するよう適切な工夫をすることができます。

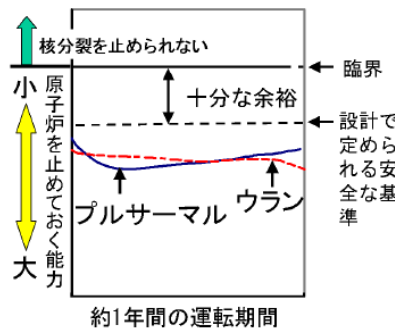
一般向けプルサーマル解説編

プルサーマルの安全性(その2)

プルサーマルの安全性確認として、原子炉を止めて保持しておく能力(車で言えばサイドブレーキ)と原子炉をいざというときに止める能力(車で言えば急ブレーキ)の評価が行われています。

例えば、MOX燃料が約1/3装荷されたプルサーマルと通常のウラン燃料の炉心について、新しい燃料と古い燃料が混ざっている通常の状態での、サイドブレーキの効果の1年間の推移を見てみると、どちらも限界となる状態(臨界)から十分な余裕をもって設計で定められた安全基準を満たしていることが分かります。

急ブレーキの効き具合についても、同じように両者同等という評価がなされています。



本知識ベースの更なる普及のために

- プルサーマルを採用する電力会社が増えていく中、このデータがもっと普及、活用されるようにしたい。
- そのためにCDの中身を部会のHPに公開する。
- CDは、入用とする人のために、今後も有償配布。
- 内容の充実・更新のために、その方法について検討を重ね、適当な手段を見出してできるだけ早く、着手する。

7. ポジションステートメントグループ

日本原子力学会の 「ポジション・ステートメント」 作成について

2008.9.6 社会環境部会総会資料
広報情報委員会
ポジション・ステートメント作成WG担当委員
諸葛宗男

目 的

1. 社会的関心の高い事項について、学会としての「ポジション・ステートメント」(技術的重要事項に関する見解、提言、解説等を分かり易く説明したもの)を作成し、原子力技術に対する社会の理解向上に寄与する
2. 社会的関心の高い技術的重要事項について、原子力学会員なら誰でも専門外の人々に平易に説明できるためのツールを提供する
3. 学会のホームページに掲載し、学会の内外に広く公開する。これにより、学会活動の透明性を高め、社会に対するオピニオンリーダーとしての責任を果たす

(参考)米国ANSの例

- 現在35項目の Position statementが掲載されている。
- 7項目については、別に「補足説明書」(Background information paper)が添付されている。
- 1項目(低放射線の健康影響評価)はさらに「技術的補足説明書」(Technical Brief)が添付されている。
- 各専門委員会や部会で起案し、理事会で承認して発行されている。
- 適宜見直しがされている。(2007年は3件)

3

名称

総称を「ポジションステートメント」とし、個々の案件は各部会等の判断により「見解」「提言」「解説」等とする。

各種学会の提言、ガイドライン等

	名称	団体	種類	主旨
1	提言	機械学会	会長提言 部門提言	人類社会の発展と安寧及び福祉の向上に資すること、並びに国の科学政策・事故への事前警鐘や事故対策・法令規則の制定等に対して日本機械学会としての見解を社会に発信する
2	宣言・提言	土木学会	理事会提言 委員会提言	特に説明無し
3	ガイドライン	日本 移植学会	—	本ガイドラインは原則として死体から採取されたヒト組織の移植あるいは研究機関、一般研究者及び企業に関する倫理的諸問題のガイドラインであり、ヒト組織の取扱いにあたり、人間の尊厳の尊重と人権の保護を前提として、バンキング業務の公共性、透明性が確保され、同時に作業に従事する者の安全が確保されていなければならない。
4	論説	日本 化学学会	論説委員名 の論説	ここに載せた論説は、日本化学会の論説委員の執筆によるもので、文責は基本的には執筆者にあります。日本化学会では、この内容が当会にとって重要な意見として認め掲載するものです。
5	行動規範	電気学会	—	この行動規範は、「電気学会 倫理綱領」の理念の具体化を図るものであり、電気学会会員は、電気に関わる技術の研究、開発、利用および教育の実践に際して、自らの行動の道標(どうひょう)として活用していくことを宣言するものである。 道標という言葉は、この行動規範が、技術者倫理に関わる問題に直面する際の判断基準としての側面と、より良い行動を促す行動指針としての側面を併せ持つものであることを意味している。 電気学会会員は、電気技術に関する専門家として、社会からの信頼と負託に応える責任を自覚し、この行動規範に基づき、誠実にその役割を遂行していくことを誓う。

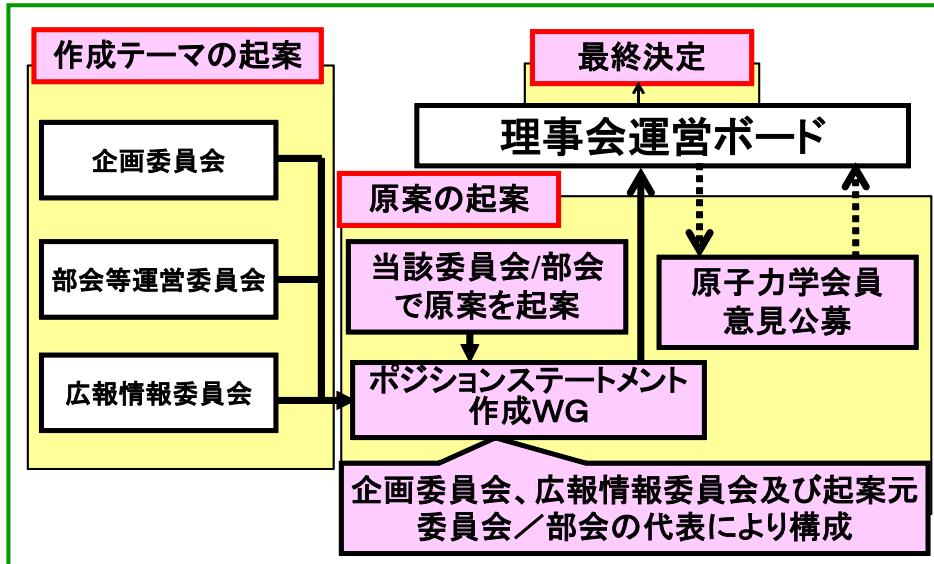
4

起案担当委員会／部会(案)

AESJポジション・ステートメント		
No.	タイトル(案)	原案起案部会(案)
1	持続可能なエネルギー開発	社会・環境部会
2	エネルギーの外部コスト	
3	高レベル放射性廃棄物の地層処分	バックエンド部会
4	低放射線の健康影響評価	保健物理・環境科学部会
5	燃料サイクルと核不拡散	再処理・リサイクル部会
6	原子炉の安全性	原子力安全部会
7	リスク情報及び運転実績に基づいた原子力発電所の規制	
8	原子力施設の耐震安全性	
9	原子力の事故情報の発信、評価について-学会員としての姿勢	倫理委員会 原子力発電部会
10	量子ビーム利用の可能性について	加速器・ビーム科学部会

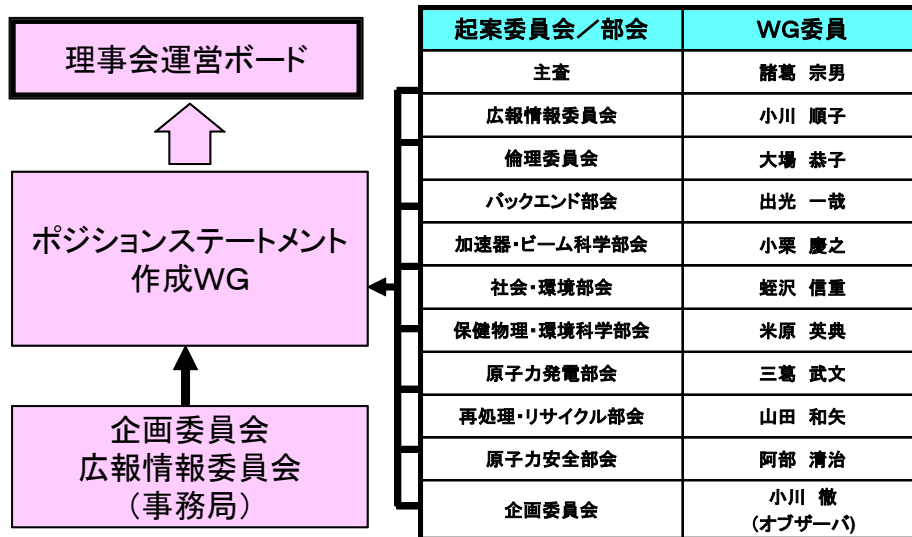
080826第1回PS-WG資料5参照 5

ポジションステートメント作成フロー



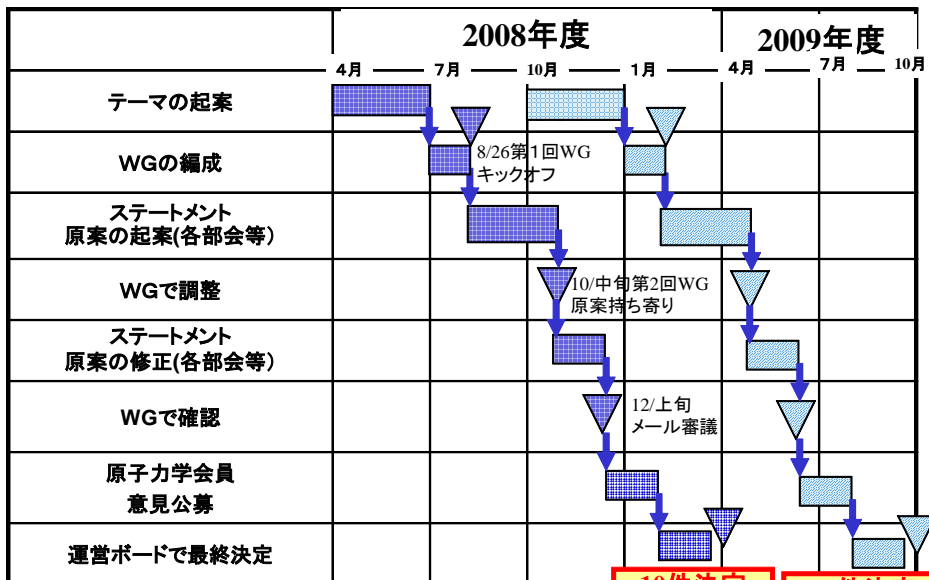
080826第1回PS-WG資料4参照 6

起案体制(案)



080826第1回PS-WG資料1参照 7

スケジュール(案)



080826第1回PS-WG資料6参照

8. 「マスコミ報道と原子力世論に関するデータベース構築と拡充」特別専門委員会 活動状況報告

澤田 隆

1. 設立趣旨

原子力に係る世論は多数調査・分析されており、継続的な世論動向調査の社会的価値は非常に高い。しかし、中立、公正、公開の立場で学術的に、継続的かつ定期的に実施されている調査が充分とは言えない。そこで、中立、公正、公開の立場で学術的に、継続的かつ定期的に原子力世論の動向を継続調査する。

世論調査として、現在までに多数実施されている調査を分析・整理し、社会の動向を探る上で重大かつ普遍的な調査項目を洗い出し、統合的かつ学術的価値の高い調査票の設計を行い、調査により収集されたデータは、調査条件、分析結果を併せて、誰でも使用できる形で公開する。調査データを公開することは、調査の透明性を高めるとともに、その結果を世間と広く共有し、社会全体の原子力に係る知識と素養の向上を促すことにつながる。調査は継続的・定期的に行い、公開するデータの充実を図る。

調査対象者としては、地域を限定した一般市民とする。この結果を整理・分析するとともに、既往の調査研究と比較検討することにより、地域限定調査の有効性と限界を明らかにする。

同様に、原子力専門家向けに地域限定の一般市民向け調査と同様の調査を行う。この調査結果を分析整理することにより、専門家の原子力に対する考え方を世間に示すひとつの機会とすることができる。また、一般市民を対象とした地域限定調査結果と専門家を対象とした調査結果を比較分析することにより、一般市民と専門家の原子力に対する考え方の相違を明確にし、一般市民が専門家を知る機会にすると同時に、専門家の冷静な自省を促すきっかけとする。さらに、世論動向の経年変化について分析するとともに、専門家の意識、考え方をより深く分析するための調査に向けての論点を整理する。

報道調査として、事実に関する規制側ならびに事業者側のプレスリリースの内容と対応するマスメディア報道の内容とを、事象例をもとにして比較・分析するとともに、マスメディアに関する既存の学術的研究をもとに、報道記事の分析を行う。また、これまでの研究成果を反映して原子力規制者および原子力事業者からの情報発信のあり方を検討する。

2. 活動経緯

平成 17 年度より原子力安全基盤機構からの受託として、毎年継続的に実施中。

3. 今年度の研究活動項目

(1) 原子力安全に係る世論の動向調査

① エネルギー・原子力に関する首都圏住民調査の実施

過年度までの調査・分析結果から調査票に反映すべき事項をフィードバックして、首都圏住民調査を実施する。調査方法は割当による留め置き法とする。この調査結

果を分析整理することにより、首都圏住民の原子力に対する考え方をまとめる。

② エネルギー・原子力に関する専門家調査の実施

原子力専門家向けに地域限定調査と同様の調査を行うものであり、過年度までの調査・分析結果から調査票に反映すべき事項をフィードバックして、調査を実施する。原子力専門家としては、原子力学会員を取り上げ、ランダムサンプリングによって、回答候補者を決定する。この調査結果を分析整理することにより、専門家の原子力に対する考え方をまとめる。

③ 首都圏住民と専門家の考え方の比較分析

首都圏住民調査結果と専門家調査結果とを比較分析することにより、首都圏住民と専門家の原子力に対する考え方の相違を明確にする。この分析結果から、一般市民向け調査や専門家向け調査に反映すべき事項があれば、今後の調査に活用できるよう整理する。

④ 首都圏住民と専門家の調査結果の経年比較

首都圏住民調査と専門家調査の結果の経年変化を分析する。これにより、世論がどのように変わってきているかを明らかにすることで、過年度の世論動向調査のまとめとするとともに、今後の方向性を検討・整理する。

⑤ 調査データ公開のあり方の検討

調査データの公開について、平成 19 年度に公開の方向性を固めており、今年度は公開の形態、手続き等、公開のあり方を検討・整理する。

(2) 原子力安全に係る報道の実態調査

① 原子力安全に関するマスメディア報道の分析

原子力や原子力安全に関するマスメディア報道について、その定量的、定性的な試行的分析を実施する。そこでの分析には、マスメディア研究の既往研究の一部を踏まえる。

② 原子力安全に関するマスメディア報道の既往研究の整理

マスメディアと世論、コミュニケーションの影響と効果に関する既往研究を整理する。そこでの整理は、規制側や事業者とマスメディア、あるいは規制側と事業者と一般の人々との関係をよりよいものにするために資することをねらいとしたものに、範囲と目的を限定する。

③ マスメディアへの情報発信のあり方の検討

これまでの調査成果をもとに、規制側ならびに事業者側のプレス発表や広報の情報発信全般、即ち発表の時期、場所、プレスリリース資料、説明、質疑応答などに対し、情報の受け取り手、即ちマスメディアの記者等が何を望んでいるかという観点で、原子力規制者や原子力事業者からマスメディアへの情報発信のあり方を検討・整理する。

4. 委員・・・別紙参照